



栗が丘小学校入学式
94人の新一年生
これからよろしくお祈りします。

- 3月会議のあらまし・予算の概要と重点施策
予算特別委員会報告 ②&④…………… P 2～3
- 常任委員会の報告・人事案件…………… P 4～5
- 議会より要望した事項…………… P 6
- 3月議会補正予算・賛否の分れた議案…………… P 7
- 議会報告書・3月会議こんな質問…………… P 8
- 議員一般質問(13名)…………… P 9～21
- 議会日誌(研修会・懇談会参加)…………… P 22～23

子どもたちを健やかに育んでまいります



町立栗が丘小学校長 西川 友人

校長室から見える
しだけ桜が、4月5日
の入学式には満開と
なり、94人の新一年生
の入学をお祝いしてい
るようでした。
「栗と北斎と花の

町「歴史と文化の
町」として全国から
多くの人を訪れる小
布施の地に赴任して
3年目になりました。
栗が丘小学校は、今
年度全校児童数が618
人と、須高地区で一番

大きい学校であり、毎
日元気な子どもたち
からエネルギーをも
らっています。
この4月に12人の
新任職員を迎え、学
校経営方針を「どの
子も喜んで登校する

「安心安全な楽しい
学校」とし、幼保小
中の連携を大事にし
た一貫教育を進めてい
ます。
昨年度は、初めての
取組として、校内音
楽界を小布施中学校
の鳳凰アリーナで実
施し、皆様から大変
好評でした。また、こ
れも初めてのことです
が、PTAと小布施学
園コミュニティスクール
の事業として、校舎・

校庭の側溝の泥上げ
や除草・落ち葉の片付
け、体育館地下倉庫
の片付け等が行われ
ました。倉庫からは、
体育用具の他に、戦
前からの貴重な資料
も出てきました。
これからも保護者
の皆様や地域の元
で、子どもたちを健や
かに育んでいきたいと
思います。よろしくお
祈りいたします。



つすみ保育園卒園式 楽しい保育園の思い出を胸に



わかば保育園卒園式 お別れのお花をいただきました



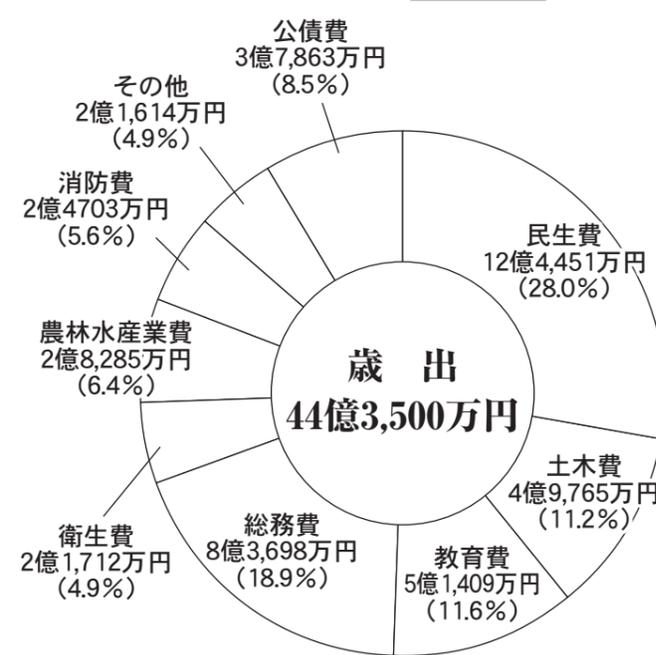
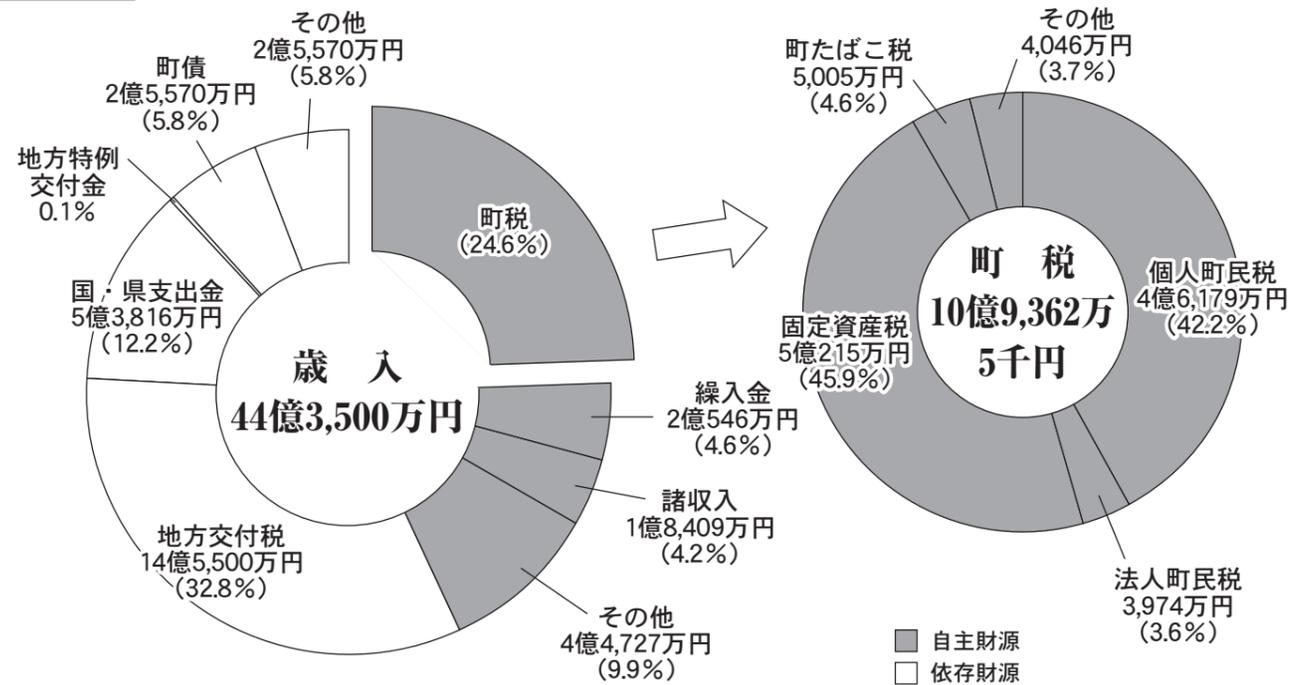
栗が丘幼稚園卒園式 「おわかれの歌」元気にうたいました

編集後記

4年に一度の冬のス
ポーツの祭典が開催さ
れ、日本選手団の活躍
は私達に多くの感動を
与えてくれました。全
てのアスリートが目標
に向かい、自分の限界
に挑戦し、長期間努力
し続ける姿に勇気をも
らいました。
寒さ厳しかった冬が
過ぎ、思いがけない早い
春の訪れの中、それぞ
れの形で新たな生活がス
タートしています。
議員一同、本年度も
穏やかに暮らせるよう
に、皆様の声を大切に
しながら「まちづくり」
に取り組んでまいりま
す。

発行責任者	関 悦子
議長	関 悦子
議会広報常任委員会	
委員長	福島 浩洋
副委員長	小西 和実
委員	富岡 信男
	小淵 晃
	渡辺 建次
	小林 正子
	関 悦子

平成30年度予算を承認



予算特別委員会 第一分科会

- Qふるさと応援基金は、今後どのような事業を予定しているのか。
- A子育て、教育に重点を置いているが、目に見える形で使っていきたい。
- Q役場庁舎トイレの臭い対策や、洋式化の回収等は早急に取り組むべきであるが、どの様に考えているか。
- A不特定多数の方が使われる施設なので、来年度への繰越金などを見て検討をしていきたい。
- Q若者会議は、参加者が自ら国、県等の補助金を考え事業を組み立てていくべきではないか。
- A民間ベースで運営できるように支援をしていきたい。活用できるものは検討していく。
- Q再生可能エネルギー電気事業出資金を支出する理由は何か。
- A小水力発電の事業であり、資源の少ない小布施町にノウハウを頂く。将来は、利益の1%の還元が見込めます。第三セクター的な意味合いも想定。

- Q少子化対策重点事業の内容は、住民へのお知らせはどのように行うのか。
- A第3子に31年4月入学時に3万円の商品券で支給29歳以下の家庭に月1万円の家賃補助2世帯家族の増改築に上限50万円補助をします。
- Q振興公社の人件費負担はいつまで行うのか。
- A3年間を想定、今年度が最終となります。
- Q公共交通支援事業の地域鉄道安全性向上事業費補助金の内容はどのようなものか。長野電鉄の負担額はどれ位か。
- Aレールの更新、踏切の安全装置の取り付け費で運営費は5億5,740万円。町は運営費の2.01%の負担となり、国庫補助事業で行っており電鉄は1/3負担しています。
- Q伊勢町調整池は、その都度清掃するのではなく、構造的に改良を行い貯水の排水等を考えられないか。
- A自然排水で3日、昨年は何回も豪雨が来た。泥がたまり清掃をする。浸透方式を変える予定はない。
- Q火の見警鐘装置の設置場所と、今後の設置はどのように考えているのか。
- A今は、高いところで半鐘を叩くこともなくなった。決してなくしていく前提ではない。今後の課題。

予算特別委員会 第二分科会

- Q人権同和政策費はこれまで特別会計で償還のみしていたはずが、なぜ一般会計に出てくるのか。
- A一昨年にも計上したが、償還額に対して残額が不足するため一般会計から支出する。
- Q広域連合高齢者施設管理費の土地賃借料が410万円と高額であるが、現状相場に併せて見直しをしていく必要があるのではないか。
- A10年契約で10年ごとに契約している。今後、地権者の方と話し合いを進めていく。
- Qがん検診の委託料について、内視鏡検診は専門の医療器具が必要でありどこに委託するのか。
- A町内では4医療機関あるが、須高医師会を中心として検討を進めている。
- Q部活指導員の予算について、この金額で教員の負担軽減は十分なのか。
- A現在はまったくのボランティアで10名ほどの方に携わっていただいているが、指導員3名分の予算を計上している。

新規事業予算

- ①産後ケア事業 6万3,000円
- ②部活指導員の配置 180万円
- ③先進的農家の支援 510万円
- ④春のおぶせ花巡り 50万円
- ⑤公共施設の劣化診断 589万7千円
- ⑥クリエイターが集う拠点の整備 843万6,000円
- ⑦再生可能エネルギーの推進 100万円
- ⑧子育て世帯の応援 470万9,000円

- Q特別支援教育推進事業費の委託料として訪問看護ステーション委託料について、どこの事業所に委託するのか。
- Aこれから詳細に検討するが、須高地区の事業所を想定している。
- Q文化振興事業費の図書購入費とあるが、この図書はどうするのか。
- A小布施の出版社の発行する北斎関連の書籍であり、購入して全戸配布させて頂く。
- Q保健体育総務費の中で予算が増額されているように見えるがなぜか。
- Aスラックライン全国大会への補助金が120万円含まれている。昨年の予算の中にも大会参加者へは激励金を支給していた。
- Qスラックラインについても特別扱いせずに、他の体育団体と同じように体育協会全体に含めていくべきではないか。
- A体育協会やスラックラインのみならずと相談して在り方について検討していく。
- QAEDの設置する予算があるが、今までに使用されたことあるか。
- A三か所分のリース費用を計上している。少年野球でデッドボールが胸に当たって使用したという例があった。

常任委員会の報告

審議期間
3月5日(月)～3月23日(金) 19日間

〔総務産業常任委員会報告〕

条例改正 6件

- ◆おぶせ交流館の設置及び管理に関する条例について……………全員挙手
 - ◎町民ギャラリー及び引きこもり相談所は。
 - ▲ギャラリー・相談所はそのまま。映像クリエーター・移住定住地域活性化の活動拠点として活用します。
 - ◎町内の宿泊業務に関連する業者との調整はどの様に行ったのか。
 - ▲移住定住・交流を目的とした宿泊を想定。観光目的は一般の宿泊施設をお願いしています。
- ◆議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について……………全員挙手
- ◆特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について……………全員挙手
- ◆特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を改正する条例について…全員挙手
- ◆小布施町職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について……全員挙手
- ◆都市公園法に基づく都市公園及び公園施設の基準を定める条例の一部を改正する条例について……………全員挙手

規約の変更 2件

- ◆長野県町村公平委員会共同設置規約の変更について……………全員挙手
- ◆長野市及び小布施町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約の締結について……………全員挙手

補正予算 4件

- ◆平成29年度小布施町一般会計補正予算について……………全員挙手
 - ◎ふるさと納税の特産品発想委託料は寄付金の40%となっているが理由はなぜか。
 - ▲3割が品代、1割が輸送料となっています。
- ◆平成29年度小布施町下水道事業特別会計補正予算について……………全員挙手
- ◆平成29年度小布施町農業集落排水事業特別会計補正予算について……………全員挙手
- ◆平成29年度小布施町下水道事業会計補正予算について……………全員挙手



〔社会文教常任委員会報告〕

条例制定 1件

- ◆小布施町指定在宅介護支援事業者の指定の基準並びに指定居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例について……………挙手多数

条例改定 5件

- ◆小布施町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について……………挙手多数
- ◆小布施町国民健康保険条例の一部を改正する条例について……………挙手多数
- ◆小布施町介護保険条例の一部を改正する条例について……………挙手多数
- ◆小布施町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について……………挙手多数
- ◆小布施町指定地域密着型サービス事業者の指定の基準、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について……………挙手多数

補正予算 3件

- ◆平成29年度小布施町国民健康保険特別会計補正予算について……………挙手多数
- ◆平成29年度小布施町後期高齢者医療特別会計補正予算について……………挙手多数
- ◆平成29年度小布施町介護保険特別会計補正予算について……………挙手多数

人事案件

- ◆小布施町教育長の任命について……………全員起立
 - ・中島 聡 (71才) 雁田
 - 任期：平成30年4月1日より3年間
- ◆小布施町農業委員の任命について……………全員起立
 - ・酒井 正二 (62才) 松村
 - ・小林 嘉一 (59才) 大島
 - ・小林 けさえ (64才) 清水
 - ・田中 はる子 (62才) 羽場
 - ・関谷 尚志 (53才) 林
 - ・中條 英幸 (53才) 東町
 - ・栗田 美子 (64才) 山王島
 - ・寺島 盛夫 (71才) 六川
 - ・関谷 幸彦 (57才) 東町
 - 任期：平成30年5月13日より3年間
- ◆国定資産評価審査委員の選任について…全員起立
 - ・藤本 則夫 (67才) 松村
 - 任期：平成30年3月27日より3年間
- ◆人権擁護委員の推選につき意見を求めることについて……………全員起立
 - ・持田 悦子 (59才) 大島
 - 任期：平成30年7月1日より3年間

3月会議・平成29年度補正予算

議決をした主なもの

一般会計

◆庁舎管理費	(940千円)
・空調及びトイレ他修繕費	940千円
◆ふるさと納税促進事業費	(40,000千円)
・ふるさと応援寄附金謝礼	1,000千円
・特産品発送委託料	16,000千円
・納税促進事業委託料	2,000千円
・小布施ふるさと応援基金積立金	21,000千円
◆地域少子化対策重点推進事業費	(△5,333千円)
・事業採択がなかった為	△5,333千円
◆高齢者在宅支援事業費	(1,000千円)
・高齢者等タクシー利用給付金	1,000千円
◆自立支援給付事業費	(13,800千円)
・生活介護費	1,700千円
・施設入所支援費	1,800千円
・自立訓練（機能）費	1,000千円
・就労継続支援A型	1,200千円
・就労継続支援B型	6,000千円

・障害児計画相談支援給付費	300千円
・児童発育支援費	300千円
・放課後等デイサービス費	1,500千円
◆保育園管理費	(953千円)
・人件費	953千円
◆空き家店舗対策事業費	(720千円)
・空き家店舗活用事業補助金	720千円
◆予備費	(△12,458千円)
・不足事業費へ配布	△12,458千円



提出議案について主旨説明を求める

平成30年3月会議で賛否の分かれた議案

賛=賛成 反=反対 議長は議決に参加しない

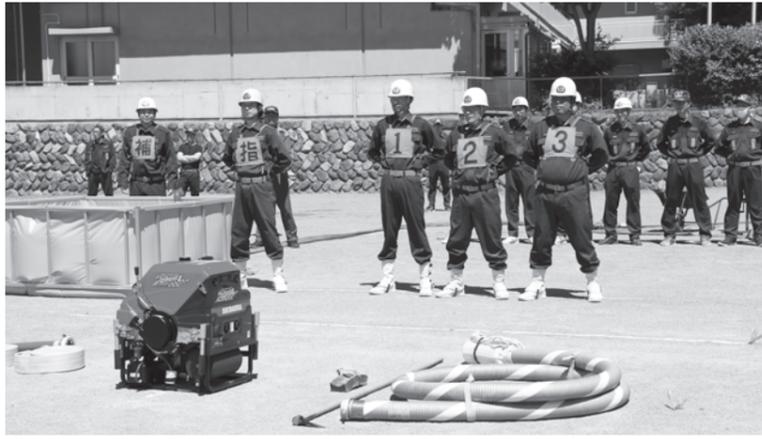
議案番号は省略しています。	中村雅代	福島浩洋	富岡信男	小西和実	川上健一	山岸裕始	小林茂	小林一広	小淵晃	渡辺建次	関谷明生	大島孝司	小林正子	関悦子
小布施町指定居宅介護支援事業者の指定の基準並びに指定居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
小布施町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
小布施町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
小布施町介護保険条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
小布施町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
小布施町指定地域密着型サービス事業者の指定の基準、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
平成30年度小布施町一般会計予算について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
平成30年度小布施町国民健康保険特別会計予算について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
平成30年度小布施町後期高齢者医療特別会計予算について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
平成30年度小布施町介護保険特別会計予算について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
平成30年度小布施町同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
平成29年度小布施町国民健康保険特別会計補正予算について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
平成29年度小布施町後期高齢者医療特別会計補正予算について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
平成29年度小布施町介護保険特別会計補正予算について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-

平成30年度の予算要望書

3月9日に回答出る

小布施町議会は平成29年10月19日付で予算の要望を提出しました。
その内容と行政側の回答を以下に記します。

- ◇ 要望事項1
ブランド戦略事業、パワーウォーキング、若者会議の開催において、マンネリ化、参加者の減少等が生じていることから、その成果・継続の是非等を検討されたい。
- 回答
ブランド戦略事業については、平成28年度を起点に5年間（32年末）の期限を定めて取り組みます。健康づくりについては、パワーウォーキングに限らず、様々な運動に取り組みます。若者会議は、実行委員会等により自立した会議を目指し協同していきます。
- ◇ 要望事項2
昨今の大雨・集中豪雨により全町的な雨水対策が必要な状況であることから、上流部・中流部・下流部のバランスのとれた整備を実施されるよう要望する。
- 回答
以前よりそのように進めてきており、予算上事業化できなかった部分もありますが平成30年度に検討をし、事業化につなげてまいります。
- ◇ 要望事項3
排雪については、迅速な対応が必要であることから、住民生活に支障が無いようあらかじめ排雪について当初予算の確保を図られたい。
- 回答
当初予算では1月分の予算計上としており、それを上回る費用は予備費充用で実施しています。
- ◇ 予算要望4
公共施設等総合管理計画事業実施については、平成30年度中には一定の方向性を見出し、国の財政措置である公共施設等管理推進事業債も視野にいれ、事業の予算化を検討されたい。
- 回答
平成30年度予算で公共施設劣化診断等委託料を計上しました。「公共施設等管理検討委員会」を設置し、基本的な方向性を検討していきます。
- ◇ 要望事項5
町税等の未納額が増加、不納欠損処理が行われているが、未納額の増加が生じないよう滞納整理プロジェクト会議を充実強化し、滞納者との折衝や納付相談を積極的に取り組まれたい。
- 回答
プロジェクト会議を開催しながら積極的な未納の発生防止に努めます。
- ◇ 要望事項6
各種がん検診において、胃カメラ及び大腸カメラの検査ができるように検討されたい。
- 回答
胃の内視鏡検診は、須高医師会と町内医師のご協力により平成30年度から導入します。大腸の内視鏡検診については、須高三市町村で検討してまいります。
- ◇ 要望事項7
運転免許返納者が増加する中、高齢者等への交通支援体制を検討されたい。
- 回答
高齢者の方を中心にお話を伺い、地域公共交通会議の中で議論を重ね、実証実験、本格導入に向けた方向性を定めていきます。



消防団の任期は1期2年で私の

Q 消防団が担う業務は火災の消火のみならず、水害・地震等の災害時の救助・救命活動、防災の啓蒙活動等と多岐に渡ります。



山岸裕始議員

消防団の入団促進に係る経費助成を 積極的に取り組んで行く

所属する部では一般的に5期を勤め卒団していました。しかし新入団員が見つからず6期、7期と継続する例も見えています。

この4月に4人入団していただき、より大勢の地域の方に救命・救助の知識・技術を身につけていただくために、先月から消防団の勧誘活動をしています。

全国的な傾向でも、消防職員と消防団員数を比較すると消防職員は平成9年約150万人から平成27年に約162万人と増加しているのに比べ、消防団員は平成9年約968万人から平成27年に約860万人と大きく減少しています。

(1)消防団の活動を、より身近に感じていただくための活動への助成ができる予算措置を
例えば、大会の時に子どもに消

防服を着せて写真が撮れるブースの設置や、子ども連れで参加できる消防フェアのようなイベント等をやりたいという声は団員の中から聞こえています。

普段から消防団の活動を知っていただくことで地域の安心・安全を守る消防団の意義を知っていただき、消防団活動に参画していただくPRを消防団が主体になって行うときに町の助成が出るような仕組みづくりをしていく考えについて伺います。

A 町として、現在も積極的

に取り組んでおり、例えば、消防団員の確保や地域の活性化に資することを目的に「消防サポート事業」を始めました。また新入団員勧誘のため、入団のチラシを作成・配布しました。

今後も団長、団員の皆さんからご意見をお聞きし、話し合いを重ねる中で、消防団員確保に向け積極的に取り組んでいきます。

Q

平成29年度人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じた保育士等の処遇改善に係る平成29年度補正予算が2月1日に成立しました。

保育士の更なる処遇改善を 田中総務課長 賃金の格差改善、また働きやすい環境づくりに取り組む

保育士は福祉精神にあふれ、給料より働きがい求めて仕事を決める方が多いのも事実です。しかし責任のある仕事をしていく上で、保育士の給料が他市町村との均衡が取れていることも必要かと考えます。

最近、小布施町でも時給等が上がっているとは聞いています。しかし、近隣の保育園との格差をなくすために、更なる処遇改善が必要もあると考えますが。

A 正職員の給与改定だけでなく、嘱託・臨時・パート

職員の賃金等についても上げていきます。給与面の待遇のほか環境づくりも大切。園長を始め、保育士の意見も聞きながら働きやすい環境づくりにも取り組めます。

議会報告会開催

貴重なご意見ありがとうございました

2月16日、町公民館講堂において、全議員が出席し報告会を開催しました。

町議会議員選挙が平成23年と27年とも無投票であったため「議員定数等検討特別委員会」を設置して2年間にわたり調査・研究してきました。その間に各種団体の皆様のご意見も拝聴し平成30年1月10日に意見を集約しましたので、町民の皆さんに報告いたしました。

○議員定数・14人の議員定数は現状維持で。

○議員報酬・全国的な平均値に近付けるように増額を検討する。

○政務活動費・継続して検討する。

以上3項目について議長から説明をし、出席者のご意見をお伺いいたしました。「議員のなり手がいないのは問題だ、議員は責任があり忙しいと思う。し



議会報告会の様子

かし町民の方に活動が見えない」

「議員のなり手不足の要因に議員報酬の低さがあるが、他に比べて低いから増額ではなく、仕事の代価であるので町民の方の理解が必要」等のご意見をいただきました。議会は1年後の町議選は無投票を避けるため、町民の皆さんのご協力をいただき「議員のなり手」を発掘し、議会の活性化を進めてまいります。

3月会議 一般質問

目次

山岸 裕始	9	中村 雅代	15
(1)消防団の入団促進に係る経費助成を		(1)小布施町総合戦略・人口ビジョンの施策は	
(2)保育士の更なる処遇改善を		(2)会計年度任用職員制度について	
大島 孝司	10	小林 茂	16
(1)生活困窮者自立支援の充実を		(1)地域の支え合いの充実と災害に備えたまちづくりの実現とは	
小西 和実	11	(2)TPP11対応策の現状と今後の計画は	
(1)国道403号整備の推進を		小淵 晃	17
(2)災害時業務継続計画の策定状況は		(1)学校給食は地元産の農産物を優先に	
富岡 信男	12	(2)ふるさと納税の成果を評価し、更なる取組みを	
(1)都住駅周辺の整備の推進を		川上 健一	18
小林 一広	13	(1)農地を維持できない現況の打開策は	
(1)行政主導の再生可能エネルギーの現状は		関谷 明生	19
小林 正子	14	(1)長野県国民健康保険運営方針への対応は	
(1)障がい児支援提供体制の整備について		(2)朝食欠食児童への取り組みは	
(2)子ども医療費窓口無料化の「受給者負担金」を撤廃し、完全無料化を進める考えは		福島 浩洋	20
(3)国保税「均等割」の子ども分について減免する考えは		(1)東大先端研ケーススタディの住民への周知は	
		渡辺 建次	21
		(1)小中学生の基礎学力の定着と英語学習の補完を	
		(2)保険者努力支援制度の評価指標から見た健康長寿のまちづくりを	



大島孝司議員

生活困窮者自立支援の充実を

林健康福祉課長補佐

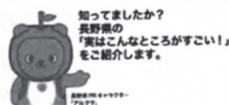
全庁を挙げて取り組みを進めていきます

Q 日本の貧困率は厚生労働省の国民基礎調査によると、国民全世帯の16%にのぼっています。しかしながら、最後のセーフティーネットと言われている生活保護の受給率は3%となっていま

す。生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講ずることを目的として、生活困窮者自立支援法が制定

され、平成27年4月から、生活困窮者の支援制度が始まりました。事業の内容容としては、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業、就労訓練事業、生活困窮世帯の子どもの学習支援事業、一時生活支援事業があります。それぞれの事業には国庫補助があります。小布施町の生活困窮者世帯の実情はどうか。町税、国保税等の滞納の実情は、滞納と生活困窮の関連性は、経済

A 現在小布施町における生活保護受給世帯数は9世帯、小中学校における就学援助世帯数は32世帯です。滞納については、実人数で町税249人、国保税113人、下水道4人、集落排水13人、水道71人、町営住宅と厚生住宅3人があります。生活困窮者のうち滞納がある人は必ずおり、正確な因果関係はわからないとしても、関連がないとは言えないと認識しています。自殺者数については、小布施町で平成24年から28年の5年間に自殺で亡くなった方は15人で、その背景には、失業、事業不振、借金、生活苦などが一つの要因になっていると思われま



まいさほ信州長野
「意外と頑張っています長野県」

知ってましたか？長野県の「実はこんなところがすごい」をご紹介します。

談窓口は、健康福祉課、地域包括支援センター、社会福祉協議会や県の自立支援機関である「まいさほ信州長野」また、民生児童委員、福祉事務所などがあります。相談者に各種相談機関等と一緒にチームとして支援していきます。生活保護に該当しそうな相談には、従来通り福祉事務所と連携して支援をしています。県の自立相談支援機関である「まいさほ信州長野」と緊密に連携して、相談事業に取り組みでおり、町への相談から、「まいさほ信州長野」へ相談をつないだ実績は27年度10人、28年度11人、29年度16人です。役場内の連携については、福祉担当部署だけでなく、税務、教育、建設水道など庁内の他部署とも横断的な連携を図っています。また、いのちを守るネットワーク推進本部を立ち上げ、全庁を挙げて取り組みを進めていきます。積極的に情報収集に努め、早期把握、早期発見、必要な支援につなげていきます。



国道403号整備の推進を

畔上建設水道課長

関係機関に働きかけをしていく



小西和実議員

Q 小布施町の北から南へ通っており、渋滞や歩行者の安全の問題などを抱えている国道403号については、平成23年より「小布施町国道整備デザイン会議」を立ち上げて、沿道住民の皆さん、沿道企業の皆さん、土木専門家、

建築家、町職員、建設事務所職員など地権者を中心に幅広く多角的な視点を持つ皆さんが集まって議論されてきました。現在もそれを受け継いだ会議が毎月開催されており、議論も深まってしっかりとしたイメージを共有できるようになってきました。

国においても電柱の地中化に関して、住民生活の妨げになっている電柱の地中化の予算を取って進めていく計画があると報道されています。長野県の来年度以降の指針において小布施町の403号については、趣旨を県にもご理解を頂いていると感じております。

国における道の整備に関する機運も高まっている中で、小布施町の住民の皆さんが主体的に取り組んでいる会議では成果が見えつつあります。

行政側も住民の皆さんが進めるみちづくりの支援を最大限行うよう、国や県の動向を把握しつつ可

能な限り整備を国や県から支援して頂けるように努めて頂きたい。
A 電柱地中化の費用負担により異なりますが、できる限り補助事業で実施できるよう、関係機関に働きかけていきます。支援については、環境整備への支援策、国の補助事業や企業版ふるさと納税も含め平成30年度に検討していきます。

災害時業務継続計画の策定状況は 皆さんへ発表予定

田中総務課長

Q 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による災害およびこれに伴う福島第一原子力発電所事故による災害では、多数の自治体において津波の影響などにより行政機関の機能が停止する事態となりました。日

本は世界有数の地震災害の多い国であり、いつ大きな地震があるかわかりません。近年は地震だけでなく異常気象による大雨もあり大規模な千曲川の氾濫の可能性もあり、小布施町も地震災害や水災害を免れることができない可能性があります。平成23年の東北大震災の教訓から、各自自治体では災害時業務継続計画を策定するようになっております。一昨年の6月会議において年度中には計画の事項について整理して計画の策定をしたいとばかりと答弁しています。現在は平成30年3月になっているわけですが、2年近くもなぜ災害時業務継続計画が策定されないのでしょうか。早期に策定すべきであると考えますが、理由を明示してください。

A 業務継続計画は平成29年7月には完成していません。内部の業務が主となっており、今すぐに公表することは考えていません。公表は、残った検討材料や準備するものなど概ねの検討ができて準備が整った段階で住民の皆さんへ行う予定です。



先行して着手予定の地域



富岡信男議員

都住駅周辺の整備推進を

■ 県上建設水道課長

早急に取り組んでいきます

「都住駅トイレの改修につきま

しては、長野電鉄長野線沿線活性化協議会でも問題提起していきま

すが改善に向けた動きがない状

況です。今後さらに長野電鉄に對

してトイレ改修の要望を行ってい

くとともに、町でも平成23年に策

定した『公共施設・公衆トイレ改

修計画』に沿って町内施設の整備

を順次進めているところで、維持

管理面等検討しなければならぬ

課題はありますが、都住駅トイレ

についても改修計画に位置づけて

行くことも検討します。」

Q 都住駅周辺の整備につき

ましては、平成26年12月会

議で都住駅周辺の整備・トイレの

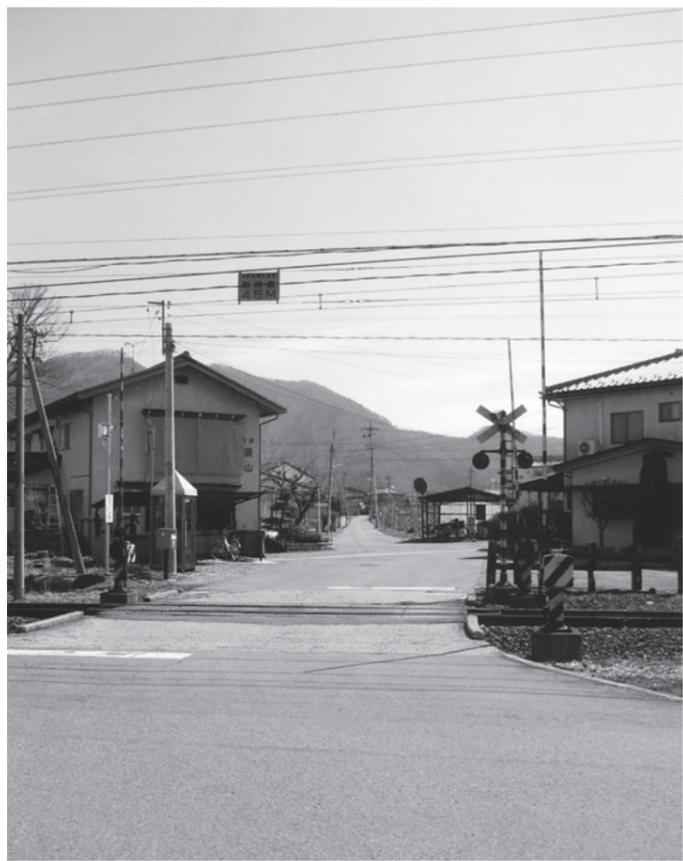
改修と駐車スペースの確保など町

の玄関口としての整備、町営グラ

ウンドへ向かう東側道路の拡幅整

備等について一般質問をし、次の

とおり答弁がありました。



都住駅周辺の整備を

「都住駅トイレの改修につきま

しては、長野電鉄長野線沿線活

化協議会でも問題提起していま

すが改善に向けた動きがない状

況です。今後さらに長野電鉄に對

してトイレ改修の要望を行ってい

くとともに、町でも平成23年に策

定した『公共施設・公衆トイレ改

修計画』に沿って町内施設の整備

を順次進めているところで、維持

管理面等検討しなければならぬ

課題はありますが、都住駅トイレ

についても改修計画に位置づけて

行くことも検討します。」

行政主導の再生可能エネルギーの現状は

スマートシティ計画を打ち出している

■ 市村町長

バイオマスは現在も検討中。小水力発電

なう計画をしております。

小布施町も、将来に向け再生可

能エネルギーの活用において

積極的な行動が必要と感じます。

当町の自然再生可能エネルギー

の活用における現状は。

平成25年に「小布施エネ

ルギー会議」を立ち上げ、

平成27年度まで、調査、研究、計

画策定を行い、フラワーセンター

にバイオマスボイラーの設置を計

画しましたが経費、運用面から一

旦中止し、現在も検討しています。

小水力発電事業においては、長

年の調査、検討がきっかけとなり

民間業者により、水力発電所が建

設中です。町の世帯数の一割に相

当する約360戸分の消費電力を

発電する予定です。

小布施町のようにコンパ

クトな町は、近未来を想定

してスマートシティ計画を打ち

む地域を六川・中子塚・矢島・清

水の4自治会を中心とした地域を

考えています。町でも地域の皆さ

んと駅周辺の整備につきましても

一緒に考え取り組んでいきます。

都住駅のトイレ改修につきまし

ては、一昨年長野電鉄に申し入れ

を行いました。現在のところ改

修の考えはないとの回答でした。

今後も引き続き長野電鉄に強く申

し入れを行っていきます。

Q 都住駅から町営グラウン

ドへ向かう道路は、幅員が

狭く路肩もない道路で、車がすれ

違うにも苦労をしながら、通勤通

学者、幼稚園の送り迎えに利用す

る人が多い道路ですが、危険な状

況です。地域の皆さんの声をお聞

きし、できるだけ早期に検討し改

良を進めていきたいとの答弁でし

たが、進捗状況をお聞かせくださ

い。

A 道路整備につきましては、

関係する皆さんとお話をし、

意見をいただいています。現地調

査の前段階の作業として地籍関係

の資料調査も行っています。厳し

い財政状況の中ではありますが、

地域の皆さんの話をお聞きし、早

急に整備をしていきます。

Q 民間の事業所が立ち上が

り、町も出資して発電事業

を行うことに対しては大いに歓迎

します。しかし、行政が主導する

べきところは行政が主導すべきと

考えます。行政が主導するという

ことは、町民の税金を使うことに

なりますので、当然還元してい

なければなりません。少し大げさ

な話にはなりますが、定住促進を

考えたときに、小布施でお住いの

一般家庭の電気料金が無料になる

ような考え方も必要ではありませ

んか。

Q 最近、行政主導の再生可

能エネルギーの活用に関

し、動きが見えないが、ほう現状

をお聞きしたい。

長野県では自前管理をし、県企

業局は水素エネルギー活用のもデ

ル事業を19年3月に運用開始を見

込んでいる。流域下水道事業に関

しては、4施設で使うエネルギー

を50年後には100%自前でまか



小林一広議員



小水力発電所（工事中）くだもの街道 雁田信号東側



ご迷惑をおかけします

小水力発電所を
つくっています

平成30年 9月30日まで
時間帯 8:00~17:00

発電所建設工事

発注者 長野自然電力合同会社
電話 03-3868-3391
施工者 マツナガ建設株式会社
電話 026-245-1155



小林正子議員

障がい児福祉支援 小布施町の子どもも育つ体制の整備を 新たな体制の整備は 須高三市町で取り組んでいきます

林健康福祉課長補佐

Q ①障がい児の支援提供体制を計画的に確保するため、国が市町村に「障がい児福祉計画」の策定を義務づけたが、町はどう対応しているか。②平成32年度末までに、設置が必要な18歳までが対象の児童発達支援センターについて町の対応はどうか。③同じく重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の設置についての町の対応は。④30年度末までに、保健・医療・障がい者福祉・保育・教育等の関係機関の連携を図るための協議の場を設けることについてはどうか。

①障がい児の保護者対象にアンケート調査を実施。障がい福祉計画策定懇話会を開催し、計画を策定しました。②③④については、須高三市町村と、障がい者総合支援法に基づき、須高地域における支援体制の課題や情報を共有し、関係機関の連携・支

援体制の整備を図ることを目的に、すでに須高地域自立支援協議会が設置されています。今後、児童発達支援センター等の新たな体制については、須高地域で取り組んでいきたいと考えています。

独立した建物でなくても、保育園・子ども園等に併設することも検討

Q 保護者の皆さんは小布施町内に発達支援センターの設置を望んでいます。はじめから「須高でやればいい」ではなく、

子ども医療費窓口無料が8月から実施となりますが、1レセプト当り受給者負担金300円の根拠は何か。②窓口無料による乱診療のデータはあるのか。③県内でも7町村が完全無料化を予定。町も完全無料化にすべきです。

Q 平成15年7月から県が300円を導入、その後県は500円に引き上げたが、小布施町は300円に据えおいています。②乱診療のデータはもっていません。③町は福祉医療制度に関する検討会で、現行の300円が適当であるとの答申を受け、それを実施する予定。今後の中で検討

国保は県の運営となり、子どもに係る保険負担軽減、減免は他者の負担増になるなど、様々な視点からの検討が必要。今後調査・研究します。

Q 国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

Q 国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

Q 国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

Q 国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい

国保均等割の子ども減免を三輪健康福祉課長 調査研究したい



つすみ保育園卒園式



中村雅代議員

小布施町総合戦略・人口ビジョンの施策は 行政、地域全体で作りに上げていきたい

西原企画政策課長

Q 県は先月「2017年の県内市町村の年間人口増減数」を公表し、小布施町で転入者数が転出者数を上回り、29人増の「転入超過」(社会増)となりました。町内人口安定化に取り組む施策として転入・定住のための戦略的な取組みに重点を置き、

成、子育て支援など町の様々な魅力への評価と考えます。定住コワーディネーターの移住希望者から相談を受けマッチングを行い、移住・定住件数が伸びています。人口増に向けての具体的な施策として新年度から29歳以下世帯の賃貸住宅

家賃助成や二世帯住宅の新築・増改築等に対する補助、第3子小学校入学時助成など、安心して出産・子育てしやすい環境づくりを進めていきます。総合戦略には空き家対策、起業家誘致、地域公共交通の検討、人にやさしい小布施の道づくり等を掲げています。行政の縦割りの中で施策を進めるのではなく、全ての部署が少子化対策、人口維持に向けた施策、環境整備を連携して行います。

等職員の大多数は、新たな一般職非常勤職員である「会計年度任用職員」(2020年4月施行)に位置付けられる。制度導入までのスケジュールは2019年度の3月会議での条例改正を求めていることから、議会で予算の決定・確保をするとともに条例や規則で給料の水準や支払う手当の種類、休暇制度の取り扱い、採用方法を定めることとなります。

移住定住事業の拡大を柱に各種事業を実施してきました。短期間では効果が表れにくいですが、中長期的視点から魅力ある地域づくりを進め、交流人口を増やす中から移住定住人口が増えていきます。定住促進のトータルコーディネート事業など成果の主な要因は何か。また、目標人口置換水準2.1の達成に向けての施策や、少子化を食い止める有効な手段は示されているか。

要件については民間業者による宅地造

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律が2017年5月11日に可決成立し、自治体に働く、臨時・非常勤

平成30年度中には非常勤職員の現状の任用や勤務実態の把握を行い、新たに位置付ける会計年度任用職員の任用や勤務条件等を確定し、法施行が平成32年4月1日であることを踏まえ、勤務条件等を確立するために必要な条例を、平成31年中には策定し議会に提出していきたい。

A 要件については民間業者による宅地造



「若者会議に人口増のヒントが」

会計年度任用職員制度 について

久保田副町長

勤務実態の把握を行って

Q 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律が2017年5月11日に可決成立し、自治体に働く、臨時・非常勤

平成30年度中には非常勤職員の現状の任用や勤務実態の把握を行い、新たに位置付ける会計年度任用職員の任用や勤務条件等を確定し、法施行が平成32年4月1日であることを踏まえ、勤務条件等を確立するために必要な条例を、平成31年中には策定し議会に提出していきたい。



小林 茂 議員

地域の支え合い充実と 災害に備えたまちづくりの実現とは

市村町長

自主防災会連絡協議会の立ちあげ情報の共有を

Q 市村町長の年頭あいさつで、地域の支え合いの充実と災害に備えたまちづくりの実現を重点施策に位置付けています。地震や台風などの災害に備え、自治会内に自治会長経験者等をリ

ダーとする自主防災会の強化と、昨年の台風被害が地区によって差があるように、いざ災害が起こったときはお互いの情報を共有し、助け合えるような仕組みを作るとありますが、内容は。

A ①災害時の避難場所への誘導②避難時の情報共有・相互の助け合いなど地に着いた助け合いの仕組みづくり③地域に合った自主避難や自主防災訓練等の検討を目的に、昨年12月自主防災会連絡協議会を立ち上げました。



情報共有、助け合いの仕組みの検討、地区に合った避難方法や防災訓練も

組織は新旧自治会連合会長、理事、各自主防災会の正副会長さんにお願ひし、80余名の構成となる予定です。任期が複数年にわたる組織とし、役員会や理事会、総会等で事業計画を協議していく場にしていきたい。

Q 組織の機能維持・向上の具体的な方策は。

A 自主防災連絡協議会、自主防災会の組織が常に機能維持を継続していくためには具体的な方策が必要と思うが、何を、どのようにするのが良いかは連絡協議会の中で議論していきたい。

TPP対応の 現状と対応は

富岡産業振興課長補佐

従来の事業を積極的に進める

Q 米国を除く環太平洋連携協定（TPP）11カ国は署名式をチリで行いました。農水省の果樹等の影響について（試算）を、県・町はどのように評価しているのか。

A 県では、県内リンゴへの影響はニュージーランドが大きくアメリカの影響は限定的で、町も同様に想定しています。

Q 体質強化対策とは具体的にどんな内容か、その進捗状況は。

A 国では「2019年の農林水産物・食品の輸出額1兆円達成」を目標に農林水産関連8項目を掲げ、対応達成予算3170億を補正しました。

Q 対策が県や町の計画にどのように盛り込まれているのか。

A 県ではオリジナル品種の戦略的拡大を掲げ、高単収、高密度栽培、新品種の育成・流通対策、販売対策を掲げていますが、町では、従来からの事業を進めていきます。

Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership
Ministerial Statement
Santiago, Chile, March 8, 2018
環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定
閣僚声明
(仮訳)

We, the Ministers and Senior Officials representing Australia, Brunei Darussalam, Canada, Chile, Japan, Malaysia, Mexico, New Zealand, Peru, Singapore and Vietnam, are pleased to announce that today we are signing the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (hereinafter referred to as "the Agreement"). オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール及びベトナムを代表する閣僚及び政府高官は、本日、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（以下「本協定」という。）に署名することを発表することを嬉しく思う。

3月8日、チリで行なわれた署名式後のメッセージ



みんな大好き学校給食



小淵 晃 議員

学校給食は地元産の農産物を優先に

池田教育次長

積極的に町内産の農産物を調達します 給食費の無料化は当面は考えてない

Q 学校給食法は、昭和29年に施行されました。目的は「適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図る」こと等で「国民の食生活の改善」でした。以来、何回かの改正がありましたが、現行法では日本における一般的な食生活の現状（飽食、高カロリー）に鑑み、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うこと

が求められています。このような中で小布施町の給食の現状は。
①小・中学校の給食費は年間どれくらいか、また公費での負担額は、そして将来に向け児童の給食費の無料化の展望はありますか。
②食材のコメ、農産物の町内産の調達率はどの位ですか。
③「障害者優先調達推進法」の趣旨に沿って、町内の障がい者就労施設から農産物の調達量を増やす事を提案します。

A ①小学生の給食費は年間約55万円、中学生は約64万円の負担をいただき、公費で約4千万円を支出しています。給食費を無料にするには新たに約5千万円が必要ですので、現在は考えていません。
②コメは町内産のコメを給食センターで米飯に加工しています。町内産の農産物はキュウリ65%、大根41%、玉ねぎ30%等です。
③町内の障がい者就労施設からの

ふるさと納税の 更なる前進を 西原企画政策課長 本年度は約1億7千万円 でした

Q ふるさと納税は平成20年4月より始まり今年で10年を経ました。この間、自治体を巻き込み多くの話題を生み、加えて自治体の知恵比べでもありました。小布施町への「ふるさと納税」は、平成27年、28年とも1億円に達し、担当職員の積極的な取組みを評価します。

①本年度のふるさと



シャインマスカットは一番人気

A 納入は大根、玉ねぎ、ニンジン等で量は多くないので、引き続き積極的に調達をしてみたいです。
ふるさと納税の更なる前進を
本年度は約1億7千万円
でした。
内訳は、ぶどう46千万円、桃3千万円、りんご1.3千万円、栗1.1千万円、頒布品1.5千万円、等が中心です。
②滞在型と果実の収穫体験型メニューは、今後更なる付加価値をつけ取り組みます。
③国道403号の整備と併せた沿道空間を活用した、地域活性化事業が対象になるか検討しています。



川上健一議員

農地を維持できない現状の打開策は

竹内産業振興課長

調整区域でも開発は行える環境にある

Q 昨年12月初めに小布施土地改良区から、松北地区の畑地かんがい施設の改修工事について関係する皆さんに対し説明会が開かれました。

この説明会の中で、関係者の中からは、高齢化している自らの状況や、後継者がいない状況から、今回の改良区の改修工事について、お金をかけて農業を更に維持して



荒れた市街化区域内の栗畑

いくほどの意味があるのかといった意見や、これ以上金をかけるなら土地改良区を止めさせていただきたいなど、大変厳しい意見が出されました。また町に対して、これからの農業をどう考えているのか、都市計画法の見直しはしないのかといった意見も出されました。

農家の皆さんは、全体として高齢化しており共通して後継者が育っていないという、非常に切羽詰まった状況や、これまで一生懸命農地を維持してきたけれども、いよいよ自らの手に負えない状況になってきている厳しい状況に小布施町の農業があることを、改めて受け止めさせていただいた説明会でした。

小布施町は都市計画法と農振法の二重の網掛けがしており、農地は簡単に宅地にできず、農家の皆さんにとって農地は農地として維持していく道しがありません。

説明会に出席された皆さんはもとより、出席されなかった農家の大方の皆さんも、農業を維持していくためには、かんがい施設の改修工事は進めざるを得ないものと考えているとは思いますが、このような農家の閉塞した状況を何とか打開する方策を見出し、いかなければならないと考えます。

(1) 農業が維持される環境を整えなければ、不耕作地や遊休荒地が急増する可能性があるが、町として打開策を考えているのか。

(2) 農業従事者の高齢化や後継者がいないなどの状況から、農地を農地として維持できない現状となってきた。都市計画法による線引きも早急に見直さなければいけない時期に来ていると思うが町はどう考えているのか。

A (1) 農業が働く人にとって魅力ある産業となるよう、販売強化や人的確保、そしてインフラ整備事業を進めていきます。

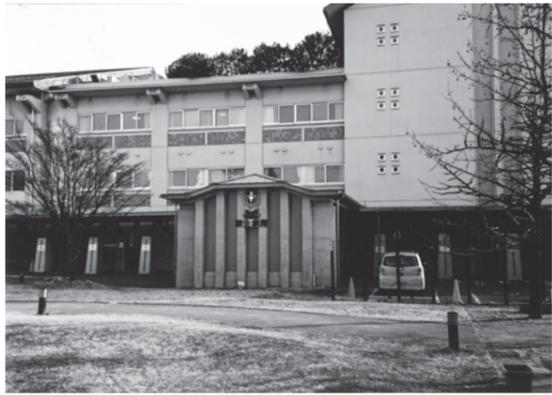


農振地域内で荒廃したりんご畑



雑木が生えた畑地

(2) 都市計画による線引きと農振法による農振計画は、都市計画法第34条第11号の規定を導入し調整区域でも開発は行える環境にある。まずはこうした既存の制度を積極的に進めたい。



中核的医療施設の新生病院

Q 国民健康保険（以下国保）は75歳未満の自営業者、農家、年金生活者、非正規労働者が主な加入者として市町村ごとに運営されている公的医療保険です。平成30年度から財政運営主体を都道府県に移管し、財政の安定化赤字解消、広域化による事務効率を進めるとしています。県から示された納付金額と標準保険税率の数は。納付金額及び標準保険税率



関谷明生議員

町国保運営協議会が平成30年度国保税を据え置きに至った経緯は

久保田副町長

保険給付費が減少するよりも増加する要因の方が大きいと判断し改正を見送る

は、毎年県から示されるのか伺います。

A 平成30年度県への納付金は4億630万円余を計上しています。一人あたり標準保険税は年額12万4千9百20円。町の税率では12万5千6百22円。県の保険税は町の保険税を7百2円下回る結果となっています。県への納付金額及び標準保険税率は毎年提示されます。

Q 今回標準保険税率で3方式（所得割、均等割、平等割）と4方式（所得割、資産割、均等割、平等割）は県から提示されていますが、本町は4方式を従来から採用してきています。今後3方式に県下は統一されるのでしょうか。

A 町国保運営協議会が平成30年度国保税を据え置きに至った経緯動機について伺います。

A 現在3方式を採用しているのは長野市、松本市、軽井沢町で残り74市町村は資産割を

加えた4方式を採用しています。県は当面の間は統一しない方針です。町国保運営協議会答申で「近年の給付額の減少や県の標準保険税率が町保険税率より低いことから保険税の改正も検討しましたが、未だ保険給付費が減少する状況よりも増加する要因の方が大きい」と判断し、改正は見送る結論に達しました。

朝食欠食児童への取り組みは

池田教育次長

現在は全員が朝食を食べてくるようになりました

Q 議会は昨年の7月会議で2学期から家庭で朝食を取らずに登校する小中学生に朝食の代わりの補助食を提供する補正予算を全会一致で可決しました。毎日食べない児童が2人週1〜2日食べない児童が17人週3〜4日食

べない児童が6人一日平均で13.5人が朝食を食べていない実態が分かりました。

A 全国学力テスト（28年度）「算数A」で朝食を毎日食べる小学生の平均正答率79.2%とたく食べない子ども60.1%と20%近い差ができています。朝食の大切さを改めて感じます。補助食提供を現在どのように考え遂行されているのか伺います。

A 小中学校では2学期に様々な場面を通じて朝食の大切さについてのお願いと、ご理解いただくことに力を入れてきました。その結果12月の2学期末の段階で、全ての児童・生徒が朝食を食べてくるようになり現在まで継続しています。万が一の代用品として3学期より小中学校にそれぞれ70箱ずつの栄養補助食品を（カロリーメイト2本入り）配置しました。朝食を食べてこられるよう努めてまいります。





福島浩洋議員

東大先端研ケーススタディの住民への周知はそこにお住まい続ける事が出来るよう自治会の皆さんと一緒に考えてまいります

西原企画政策課長

Q 東大先端研が平成28年7月に町と契約を結び31日に発表した平成42年の目標像は清水地区を対象としているが実現するまで協力は可能なのか。

A 締結期限は平成33年3月末まで町は研究成果を政策化し事業を継続していきます。地域に活力がありそこに住み続ける事ができるよう役場も自治会の皆さんと一緒に考えてまいります。

Q 提案されたものは現時点での進捗状況はどこまでか。

A 提案されたものは現時点で、現時点ではある程度進捗しています。現時点ではある程度進捗しています。現時点ではある程度進捗しています。

A 具体的な政策に結びついていないものは現時点ではありませんが、現在も地域に入らさせていただき調査の精度を深めています。都市計画の見地から研究開発にも期待しています。政策化に向け、関係各課と連携を図っていきます。

Q 清水自治会の全住民に対してケーススタディの周知はどこまでできているか。

A 平成28年7月に発表したケーススタディでは自治会長・役員・自治会長経験者の方にお声掛けをさせていただき、お話を伺う事に留まっています。現在の東大先端研の取り組みも定期的隣組回覧でお知らせし始めましたが、自治会の皆さんに充分お伝えできていません。官学連携事業に

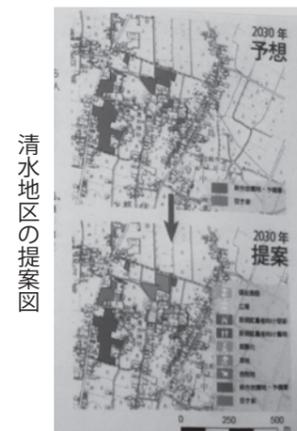
清水地区のケーススタディ (1)
事にお声掛けをさせていただき、お話を伺う事に留まっています。現在の東大先端研の取り組みも定期的隣組回覧でお知らせし始めましたが、自治会の皆さんに充分お伝えできていません。官学連携事業に



清水地区のケーススタディ (2)



設置された伊勢町T字交差点のミラー



清水地区の提案図

つきましては、評価いただいたり、一定の効果が表れたりするには少し時間がかかる事と思います。町としても自治会やコミュニティ活動をもう一度しっかりと考える一年に位置づけ、お知らせしてまいりますので、ご協力、ご理解をお願いいたします。

◎ ケーススタディ・・・具体的な事例について、それを詳しく調べて分析や研究しその背後にあるものを究明し一般的な法則・理念を発見しようとする。「事例を研究する方法」



渡辺建次議員

小中学生の基礎学力の定着と英語学習の補完 教科学習支援員の配置で対応

中島教育長

Q 国立情報学研究所が、中学生を中心に約2万5千人を対象に行なった中学校教科書の一文の読解調査によると、中学生の約40%（高校生は約30%）が、基礎的文章の読み取りができなかったとのこと。

A また、別の機関の調査によると現在の中学生の約20%は、教科書の文章の主語と目的語が何かという基礎的読解ができておらず、約50%は、教科書の内容を読み取れていないということです。

Q 小中学校各学年における、国語・算数・英語・数学のそれぞれの学年の学習到達目標に達しない児童生徒はどの位の割合で存在し、それに対する対応策はどのようなか。

A 学習到達目標への達成割合といった調査はありません。「全国学力・学習状況調査」では、国語や算数、数学の平均点は、県や国の平均を上回っています。

Q 小中学生の通信教育の利用率や、通塾の実態、保護者の負担、経済格差と学力格差の相関関係はどのようになっているのでしょうか。

A 通塾の実態は、小学6年生は43%、中学3年生は60%です。通信教育の利用と、保護者の負担額については調査をしていません。

Q 公立高校の英語の入試問題を、20万人のデータを対象に、14年間調査した結果、毎年一貫して英語の学力は低下し続けているとのこと。その低下程度は、偏差値に換算して7.4にもなるそうです。

A ①英語の学力成績（校内テストや入試など）の経年変化の記録とそれに対する検証と対応策は。②町雇用のALT（外国語指導助手）の資質や資格、採用基準は。③日本人の英語教職課程修了者の

補助教員としての採用の検討は。④中学3年生未満の児童生徒に対するさらなる学習支援のお考えは。

A ①英語の学力成績の経年変化の記録は、まとめたものがありますのでお答えできません。②ALTの役割は、子供たちがネイティブな英語に触れる環境づくりです。③④については現状以上のことは考えていません。

保険者努力支援制度の評価指標から見た健康長寿のまちづくり 三輪健康福祉課長 各指標ともおおむね全国平均を上回ります

Q 国保の根本的な財政基盤の強化を図るとして、厚生労働省保険局国民健康保険課が、

参加した元気な高齢者の皆さん

参加した元気な高齢者の皆さん

参加した元気な高齢者の皆さん



参加した元気な高齢者の皆さん

委員会 活動

中野市・山ノ内・小布施町
三市町議会親善球技大会
カーレット球技
一月二十三日

日頃の運動不足とストレス解消の卓上カーレット（ストーン）は手のひらサイズ大）正式名称、カーレットを同市民会館にて、各4チーム（3人）で編成され、トーナメント形式にて開催しました。競

町村議会
正副議長・正副委員長・研修会
一月三十日

最初に県講師小西正太氏より「議長必携」読本（議長が議会の開閉（本会議の運営）（本会議における不測事態への対応）（委員会）（その他の諸手続き）の解説）また「標準町村議会会議規則」「標準町村議会委員会条例」「第62回町村議会実態調査結果」について実例をもって説明を受けました。次に県町村議会議長会発行の「本会議・委員会の事例研究」における難解事例と解答、またこれに伴うスライドを交えた解説を県講師、宮寄康史氏より受けました。また参加者より更に、つつこんだ質問に対しての解説がありました。



日本が老小国にならないために今、何をなすべきか
上高井郡 研修会

上高井郡
高山村小布施町
議員研修会
二月八日

「イノベーション（技術革新）による、これからの日本と須高地区」と題して遠藤守信先生（信州大学特別特任教授）によるスライドを中心にして技術革新について聞きました。戦後の復興から1990年代、我が国の製造業界（各メーカー）のイノベーションは、かつての産業革命（英国）に匹敵したと言われ世界の

トップクラスの競争力であったが、2010年頃から追い抜かれ、アジアのなかでも普通の国になってしまいうだろう。21世紀は社会や技術が急速に変遷する時代「教育の重要性・学問の基礎をしっかりと身につけ創造力を豊かにする」ことで変化の時代を乗り切り人生を成功に導く事ができる。信州人の勤勉さと粘り強さに期待等々、世界中に大勢の弟子がいる先生の講演をお聞きしました。

議会 日誌

視察 研修会

ふるさと創造館
町民ギャラリー視察
一月二十三日

小布施町振興公社、社員の案内にて作陶室・談話室・七宝焼室・工芸室・調理室・加工室・焼成室（ガス釜最高温度1200度）を視察しました。「利用者高齢化のためか、年々利用団体（者）の減少が現れている」との報告（資料）がありました。

隣接建物、町民ギャラリーを改装し「映像クリエーターのワークステイ拠点」にする整備事業状況を町担当課長と専任・地域おこし協力隊員の案内にて、資料を基に説明を受けました。今後、県の認可取得次第、宿泊施設としても活動し地域活性化の原動力になるようにしていきますとの事でした。

部落解放同盟協議会
懇談会
二月十日

「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年12月16日に施行され「差別のない社会の実現をめざす」運動を続けているにも関わらず部落差別が今なお存在している。そのための運動①被差別部落出身者としての自覚



さまざまな問題を話し合いました。

（出身を隠さない）②部落差別に負けない力をつける（自主学習の強化と充実）③組織の強化（会員数の現状維持（拡大に向けて）を目的に日々頑張っている事（資料）を正副会長・書記局長より説明を受けました。しかしながら若い人達が参加し魅力ある運動ができない現実があり、組織として人手不足に悩んでい

エコ・エネルギーの
研修会
三月十五日

未来につなぐ再生可能エネルギー（エコエネルギー）の創出の研修。木材を利用した、木質バイオマス、ボイラー（薪をペレットやチップにすることなくそのまま二次燃焼させることで高効率に熱エネルギーを発生させる装置）について岩城和男講師より薪を長さ

まちづくり委員会
懇談会
三月九日

これまでの10年間の活動と日頃の活動について発表。

テーマⅠ「防犯や防災に強いまちづくりの更なる推進」

安全部会より①避難誘導に対して、各自治会の対応②自分で用意する非常食や飲料水③千曲川・松川のハザードマップの周知④10年継続の青パトによる子供への見守り

テーマⅡ「保育サービスの充実と保育士の



円卓方式で考えました。

確保・勤務環境の負担増への対策」―共育部会より①「子育て教育は小布施町」をキャッチフレーズに、定住促進を進め親子交流を通じて町の良さと好環境の種をまきたい②幼児教育でも母親との結び付きを町職員も関わっ

てもらいたい魅力的なものにしたい③保育士不足も解消したい

議会側から、議員定数等検討委員会の集約結果の報告をし、なりて不足解消のために様々な、提案や意見をいただいた。